

改正後	改正前
<p style="text-align: right;">(別添 1)</p> <p style="text-align: center;">国民健康保険給付費等交付金ガイドライン</p> <p>1. 基本的考え方</p> <p>(1) はじめに</p> <p>ア) (略)</p> <p>イ) (略)</p> <p>ウ) 国保運営方針との整合性</p> <p>○ 国保法第 75 条の 2 第 2 項においては、「前項の規定による国民健康保険給付費等交付金の交付は、都道府県国民健康保険運営方針との整合性を確保して行うよう努めるものとする。」とされていることから、その整合性を図るべく、連携会議等の場において、国保運営方針とあわせて協議を行うことが望ましい。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ～ (4) (略)</p>	<p style="text-align: right;">(別添 1)</p> <p style="text-align: center;">国民健康保険給付費等交付金ガイドライン</p> <p>1. 基本的考え方</p> <p>(1) はじめに</p> <p>ア) (略)</p> <p>イ) (略)</p> <p>ウ) 国保運営方針との整合性</p> <p>○ <u>改正後の</u>国保法第 75 条の 2 第 2 項においては、「前項の規定による国民健康保険給付費等交付金の交付は、都道府県国民健康保険運営方針との整合性を確保して行うよう努めるものとする。」とされていることから、その整合性を図るべく、連携会議等の場において、国保運営方針とあわせて協議を行うことが望ましい。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ～ (4) (略)</p>

<p>2. 普通交付金</p> <p>(1) 財源</p> <p>ア) 財源とキャッシュフロー</p> <p>(略)</p> <p>○ 支払基金は、前期高齢者交付金を毎年5月から翌年4月まで12回に分けて交付する。</p> <p>(略)</p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>イ) 都道府県繰入金の配分</p> <p>(略)</p> <p>○ 都道府県繰入金の配分方法の決定に当たっては、都道府県と都道府県内市町村との間で協議・検討することが求められるが、その際、<u>令和5年度</u>までは、激変緩和を目的とした都道府県繰入金の繰入額を上限として、特例基金を繰り入れることができる点に留意する。</p> <p>(略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 保険給付費等交付金の対象とする保険給付</p> <p>ア) 給付の内容</p> <p>(略)</p> <p>○ ただし、先に示している「国民健康保険納付金及び標準保険料率の算定方法について」（以下「納付金ガイドライン」という。）の中で、都道府県で保険料水準を統一するにあたっては、出産育児一時金や葬祭諸費、保健事業費等についても、保険給付費等交付金の対象とすることを可能としており、予め、市町村の意見を十分反映した上で、市町村からの請求に基づき、上記以外の費用についても、保険給付費等交付金の対象に含めて交付を行うことができる。</p>	<p>2. 普通交付金</p> <p>(1) 財源</p> <p>ア) 財源とキャッシュフロー</p> <p>(略)</p> <p>○ 支払基金は、前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金を毎年5月から翌年4月まで12回に分けて交付する。</p> <p>(略)</p> <p><u>※平成30年4月に交付される前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金は、29年度分として市町村に交付される。</u></p> <p>(略)</p> <p>イ) 都道府県繰入金の配分</p> <p>(略)</p> <p>○ 都道府県繰入金の配分方法の決定に当たっては、都道府県と都道府県内市町村との間で協議・検討することが求められるが、その際、<u>平成35年度</u>までは、激変緩和を目的とした都道府県繰入金の繰入額を上限として、特例基金を繰り入れることができる点に留意する。</p> <p>(略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 保険給付費等交付金の対象とする保険給付</p> <p>ア) 給付の内容</p> <p>(略)</p> <p>○ ただし、先に示している「国民健康保険納付金及び標準保険料率の算定方法について」（以下「納付金ガイドライン」という。）の中で、都道府県で保険料水準を統一する場合に、出産育児一時金や葬祭諸費、保健事業費等についても、保険給付費等交付金の対象とすることを可能な仕組みを設けている。こうした仕組みを活用する場合には、予め、市町村の意見を十分反映した上で、市町村からの請求に基づき、上記以外の費用についても、保険給付費等交付金の対象に含めて交付を行うことができる。</p>
--	---

イ) (略)

(4) ～ (7) (略)

イ) (略)

(4) ～ (7) (略)

<p>3. 特別交付金</p> <p>(1) 国・特別調整交付金分 (略)</p> <p>○ 国の特別調整交付金については大きく、①結核・精神の疾病に係る医療費等が多額である場合に交付するもの等の医療費関係分、②非自発的失業者に係る保険料軽減を行った場合に交付するもの等の保険料軽減分、③保健事業に要した費用がある場合に交付するもの等の事業実施等分に分かれることとなる。すべて指定された市町村に特別交付することが原則となる。その上で、都道府県において保険料水準を統一するにあたっては、市町村の合意を得て、市町村に交付した額と同額を当該市町村から納付金として徴収することが可能である。</p> <p>(略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 保険者努力支援制度分</p> <p>○ 保険者努力支援制度については、平成 30 年度から本格実施しており、都道府県と市町村のそれぞれの評価基準に基づいて算定された交付額を都道府県に交付することとしている。市町村分として交付される保険者努力支援制度の交付金分については、その算定に基づいて各市町村に対し、保険給付費等交付金の特別交付金として交付することとしている。</p> <p>○ <u>上記に加え、令和 2 年度より、保険者努力支援制度の中に、</u> <u>① 「事業費」として交付する部分（予防・健康づくり事業に要する費用に応じて交付する部分）を設け、</u> <u>② 「事業費に連動」して配分する部分（既存の予防・健康づくりに関する評価指標に加え、①を拡大する等により、高い点数が獲得できるような評価指標を設定し配分する部分）</u> <u>と合わせて交付することにより、都道府県・市町村における予防・健康づくりを抜本的に後押しすることとしている。</u></p> <p><u>(保険者努力支援交付金（既存分）)</u></p> <p>○ 都道府県分については、保険給付費等交付金の普通交付金財源として活用し、都道府県内で広く分かち合うことも可能であるが、算定政令 13 条第 3 号により都道府県が予め定める指標による評価に応じて、</p>	<p>3. 特別交付金</p> <p>(1) 国・特別調整交付金分 (略)</p> <p>○ 国の特別調整交付金については大きく、①結核・精神の疾病に係る医療費等が多額である場合に交付するもの等の医療費関係分、②非自発的失業者に係る保険料軽減を行った場合に交付するもの等の保険料軽減分、③保健事業に要した費用がある場合に交付するもの等の事業実施等分に分かれることとなる。すべて指定された市町村に特別交付することが原則となる。その上で、都道府県において保険料水準を統一する場合には、市町村の合意を得て、市町村に交付した額と同額を当該市町村から納付金として徴収することが可能である。</p> <p>(略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 保険者努力支援制度分</p> <p>○ 保険者努力支援制度については平成 30 年度に新設され、都道府県と市町村のそれぞれの評価基準に基づいて算定された交付額が都道府県に交付されることとなる。市町村分として交付される保険者努力支援制度の交付金分については、その算定に基づいて各市町村に対し、保険給付費等交付金の特別交付金として交付することとなる。</p> <p>(追加)</p> <p>○ 都道府県分については、保険給付費等交付金の普通交付金財源として活用し、都道府県内で広く分かち合うことも可能であるが、算定政令 13 条第 3 号により都道府県が予め定める指標による評価に応じて、</p>
---	---

<p>各市町村に重点配分することも可能としている。</p> <p>(参考) 算定政令第 13 条第 3 号 第 13 条 第 8 条第 5 号の市町村別納付金減算額は、当該年度における当該市町村に係る次に掲げる額の合算額とする。 一～二 (略) 三 法第 72 条第 1 項の規定による調整交付金 (当該市町村に割りてられる部分に限る。) の額及び同条第 3 項の規定による交付金 (当該市町村に割り当てられる部分<u>(被保険者の健康の保持増進に係る事業に要する費用に応じて当該市町村に割り当てられる部分を除く。)</u>に限る。) の額の合算額</p> <p>○ 保険者努力支援交付金 (既存分) については、あらかじめ定める<u>評価基準</u>に応じた申請を市町村が行い、9 月に都道府県に交付することとなることから、これを踏まえて都道府県は保険給付費等交付金の保険者努力支援制度分として、市町村分を交付することとなる。</p> <p><u>(保険者努力支援交付金 (予防・健康づくり支援に係る部分))</u> ① 「事業費」として交付する部分 都道府県の事業計画 (市町村事業を含む) に対して、都道府県に事業費を交付する。市町村事業に係る事業費については、各市町村に対し、<u>事業費の特別交付金として交付する。</u> ※ なお、事業費に不用が生じた場合には、実績報告に基づき、国庫に返還することが必要。</p> <p>② 「事業費に連動」して配分する部分 <u>評価基準に基づいて算定された交付額を都道府県に交付し、都道府県は保険給付費等交付金に充当する。</u> ※ なお、結果として生じる剰余金については、市町村と調整の上、<u>翌年度以降の調整財源として適切に活用することとする。</u></p> <p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>(別紙) (略)</p>	<p>各市町村に重点配分することも可能としている。</p> <p>(参考) 算定政令第 13 条第 3 号 第 13 条 第 8 条第 5 号の市町村別納付金減算額は、当該年度における当該市町村に係る次に掲げる額の合算額とする。 一～二 (略) 三 法第 72 条第 1 項の規定による調整交付金 (当該市町村に割りてられる部分に限る。) の額及び同条第 3 項の規定による交付金 (当該市町村に割り当てられる部分に限る。) の額の合算額</p> <p>○ 保険者努力支援制度の都道府県への交付時期については、あらかじめ定める基準に応じた申請を市町村が行い、9 月に交付することとなることから、これを踏まえて都道府県は保険給付費等交付金の保険者努力支援制度分として、市町村分を交付することとなる。</p> <p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>(別紙) (略)</p>
--	--